

令和 7 年度 事務事業評価シート

事務事業名	地球温暖化対策推進事業									
事業担当課	生活環境部 環境課					事業期間		平成 16 ～ 無期 年度		
	所属長 荻野 誠			担当	大森 栄司		担当	荒木 満紀子		

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 7【環境政策】自然と生きる環境にやさしいまち
		施策分野	7-2 脱炭素社会
	根拠法令・個別計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律、丹波市環境基本条例、第2次丹波市環境基本計画（改定版）、丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	

計画 (PLAN)	事業	対象（誰を、何を）	市民、事業所
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記記載の対象が主語）	・市民の脱炭素ライフスタイルが普及している。 ・太陽光や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用している。 ・家庭や事業所において省エネルギー化が進んでいます。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・ゼロカーボンアクションを活用した脱炭素の啓発 ・脱炭素や省エネに関するセミナー等の開催 ・再生可能エネルギーの導入及び活用の推進 ・住宅などの省エネ化の推進

		コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
実施（DO）コスト	歳出	総事業費 A + B	16,202	26,999	0	0	0	0	
		直接事業費A	8,012	18,809	0	0	0	0	
		総人件費計（E + H）B	8,190	8,190	0	0	0	0	
		職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
		人件費E = C × D	8,190	8,190	0	0	0	0	
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H = F × G	0	0	0	0	0	0		
	歳入	特定財源	4,449	11,711	0	0	0	0	
		国支出金	0	700	0	0	0	0	
		県支出金	1,730	7,010	0	0	0	0	
		借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
		その他特財	2,719	4,001	0	0	0	0	
一般財源		11,753	15,288	0	0	0	0		

実施（DO）指標	指標名		単位	目標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
				実績							
	成果	市内太陽光発電（10kW未満）の設置容量（累計）	kW	目標	11,874.0	11,969.0	12,064.0	12,159.0	12,254.0	12,349.0	実績は各年度12月時点
				実績	12,437.9						
	成果	市内電気自動車の登録車両台数（累計）	台	目標	295.0	315.0	335.0	355.0	375.0	395.0	
				実績	277.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析			・市内太陽光発電の設置容量（累計）は、目標値を達成している。 ・市内電気自動車の登録車両台数は、目標値に達していない							

事務事業名	地球温暖化対策推進事業		
事業担当課	生活環境部 環境課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	自然環境の保全、地球温暖化防止活動の推進、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの啓発等を行い、市民が住みやすい生活環境を守り、持続可能な地域社会を創造していくため必要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	自然エネルギーの利活用や省エネ活動の周知啓発に取り組み、太陽光発電の設置容量は目標値を達成している。
改革 (ACTION)	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	環境保全や地球温暖化対策の普及啓発活動では、各種団体と連携して取り組んでいる。また、地球温暖化対策講演会の開催は、補助金を活用して実施した。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）				
	【評価】 ・脱炭素社会の実現を目指し、自然エネルギーの利活用や省エネ活動の周知啓発に取り組んだ。 【課題】 ・脱炭素社会の実現に向けて、木質バイオマスや太陽光などの自然エネルギーの利活用を進める必要がある。				
	今後の方向性・改善策等（今後1～3年を想定）		成果・コストの方向性（今後1～3年を想定）		
	・木質バイオマスや太陽光発電などの自然エネルギーの利用促進に取り組み、二酸化炭素排出量の削減を図る。		成果の方向性		
				皆減	縮小
				現状維持	拡大
				拡大	
				現状維持	✓
				縮小	
				休廃止	
			コストの方向性		

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--